

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円は急落の反動高を警戒も上値の重い展開か

[11月14日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		11月7日～11月11日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	146.84	147.57(7)	140.21(10)	141.59	-5.03
ユーロ・ドル	0.9929	1.0235(11)	0.9898(7)	1.0220	+0.0263
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	28,263.57	+1063.83	日本10年債利回り	0.239	-0.018
ダウ平均株価	33,715.37	+1312.15	米10年債利回り	3.813	-0.346
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 14日 英11月ライトムーブ住宅価格
スイス10月生産者・輸入価格
ユーロ圏9月鉱工業生産指数
- 15日 日本第3四半期GDP1次速報
中国10月鉱工業生産指数、中国10月小売売上高
日本9月鉱工業生産指数確報値
英10月雇用統計
独11月ZEW景況感指数
ユーロ圏第3四半期GDP改定値、ユーロ圏9月貿易収支
米10月生産者物価指数、米11月NY連銀製造業景気指数
カナダ9月製造業出荷、カナダ9月卸売上高
20カ国・地域(G20)首脳会議(16日まで)
- 16日 日本9月機械受注高
英10月消費者物価指数、英10月生産者物価指数、英10月小売物価指数
カナダ10月消費者物価指数
米10月小売売上高、米10月輸入価格指数
米10月鉱工業生産・設備稼働率
米9月対米証券投資
- 17日 NZ第3四半期生産者物価指数
日本10月貿易収支
豪10月雇用統計
ユーロ圏10月消費者物価指数
米10月住宅着工・許可件数
米新規失業保険申請件数、米11月フィラデルフィア連銀景況指数
- 18日 日本10月消費者物価指数
英10月小売売上高
カナダ10月鉱工業製品価格
米10月中古住宅販売件数、米10月景気先行指数
アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(19日まで)

【前回のレビュー】FRBによる利上げ継続姿勢に大きな変化はなく、ドルは堅調な動きが続くとみられる。もともと149円を超えてくると、日本政府・日銀による円買い介入への警戒感も高まりやすくなる。こうした中、ドル円は底堅いながらも上値を伸ばしにくい展開になるとした。

【米消費者物価指数は事前予想を下回る】

10日に発表された10月の米消費者物価指数では、前月比は+0.4%となり、事

前予想の+0.6%を下回った(前回の+0.4%)。前年比も+7.7%となり、事前予想の+7.9%や前回の+8.2%を下回った。加えてコア指数は、前月比が+0.3%となり、事前予想の+0.5%や前回の+0.6%を下回った。前年比は+6.3%となり、事前予想の+6.5%や前回の+6.6%を下回った。

コア指数が事前予想や前回値を下回ったことで、物価のピークアウト感が広がった。これが米長期金利の低下につながり、米10年債利回りは4%を割り込み、3.810%前後まで低下した。米長期金利の低下がドル売りの動きにつながり、ドル円は146円台前半から140円台前半まで大きく値を崩した。ユーロドルは0.99台半ばから1.02台まで大きく上昇した。

米消費者物価指数のうち、総合指数は6月分の+9.1%、7月分の+8.5%、8月分の+8.3%、9月分+8.2%と徐々に低下傾向を見せており、今回(10月分)も+7.7%と一段と低下した。一方で、特にコア指数は変動の激しいエネルギーや食品などが除いたもので、6月分の+5.9%、7月分の+5.9%、8月分+6.3%、9月分の+6.6%とピークアウトするどころか上昇を続けていた。

これが米連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な利上げ姿勢の一因となっていた。こうした中、今回はコア指数が+6.3%と前回から低下しており、伸び率が減速した。これがインフレ率がピークアウトするとの見方につながっている。

CME FEDウォッチでは次回12月会合での0.50%の利上げ確率は80%前後まで上昇、0.75%の利上げ確率は20%前後に低下している。1週間前にはいずれも50%前後で拮抗しており、今回の米消費者物価指数の不振を受けて、利上げペースの減速期待が高まった格好となっている。

11月1~2日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、市場の想定通り4会合連続で0.75%の利上げを決定した。政策金利であるフェデラルファンド(FF)レートの誘導目標は3.75~4.00%に引き上げられた。パウエル議長は記者会見で、次回12月の会合で利上げペースを減速させる可能性を示唆したものの、「最終的な金利水準は従来予想よりも高くなった」と述べており、「引き締め不足や早過ぎる緩和は望まない」との認識を示していた。

市場関係者の間では、政策金利のターミナルレート(利上げの最終到達点)は5.25%前後との見方が広がっており、その水準からすると、あと1.50%程度の利上げ余地がある。そうすると、今後の会合で0.5%の利上げが2回、0.25%の利上げが2回あると想定される。

来月以降も米消費者物価指数が徐々に低下傾向を示すようなら、ターミナルレートも低下して利上げペースも一段と鈍化することとなる。ただ、市場の想定以上に米経済指標が堅調で、米消費者物価指数もそれほど低下傾向を示さないようなら、FRBによる利上げ姿勢は継続することとなる。

目先のドル円は10日の急落の反動高が警戒されるものの、FRBによる利上げペースの減速の可能性が高まったことで、ドルは上値の重い展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、138.00~145.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、15日に日本第3四半期GDP1次速報、日本9月鉱工業生産指数確報値、米10月生産者物価指数、米11月NY連銀製造業景気指数、16日に日本9月機械受注高、米10月小売売上高、米10月輸入価格指数、米10月鉱工業生産・設備稼働率、米9月対米証券投資、17日に日本10月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米11月フィラデルフィア連銀景況指数、18日に日本10月消費者物価指数、米10月中古住宅販売件数、米10月景気先行指数などがある。

【ユーロドルの戻りは限定的か】

ユーロドルは10日の米消費者物価指数の発表後にパリティ(1ユーロ=1ドル)を回復して一段高となっている。米国のインフレ率の伸び悩みを受けて、ドル売りの動きに傾いており、ユーロドルの支援材料となっている。

ユーロ圏では米国以上にインフレ率の高さに悩まされており、欧州中央銀行（ECB）による利上げはまだ続くと思われる。ただ、ユーロ圏では米国と異なり、景気減速が警戒されており、ドル売りによるユーロドルの上昇は限定的に終わるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、0.9800～1.0400ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、14日に英11月ライトムーブ住宅価格、スイス10月生産者・輸入価格、ユーロ圏9月鉱工業生産指数、15日に中国10月鉱工業生産指数、中国10月小売売上高、英10月雇用統計、独11月ZEW景況感指数、ユーロ圏第3四半期GDP改定値、ユーロ圏9月貿易収支、カナダ9月製造業出荷、カナダ9月卸売売上高、16日に英10月消費者物価指数、英10月生産者物価指数、英10月小売物価指数、カナダ10月消費者物価指数、17日にNZ第3四半期生産者物価指数、豪10月雇用統計、ユーロ圏10月消費者物価指数、18日に英10月小売売上高、カナダ10月鉱工業製品価格などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。